

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 焼津水産化学工業株式会社

【英訳名】 YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 潤

【本店の所在の場所】 静岡県焼津市小川新町五丁目8番13号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区南町11番1号  
静銀・中京銀静岡駅南ビル6階

【電話番号】 054(202)6044

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 大勝 利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高(千円)	6,592,579	6,513,858	12,829,100
経常利益(千円)	185,405	94,457	391,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	106,925	45,930	268,553
四半期包括利益又は包括利益(千円)	191,611	144,892	347,174
純資産額(千円)	19,178,756	18,901,317	18,917,041
総資産額(千円)	21,622,664	21,747,147	21,073,949
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.10	4.03	23.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	86.9	89.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,278	333,943	130,717
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,457	322,220	279,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	520,295	113,374	1,270,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,956,985	4,733,737	5,503,375

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.76	1.29

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### イ．経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の初めての夏休みシーズンを迎え、旅行や帰省等の影響で人流の回復がさらに進み、景気が緩やかに回復する傾向が続いています。一方で、原材料やエネルギーの供給不安は続いていることに加え、世界的な金融引締めに伴う円安によりこれら価格は高騰しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。

食品業界においては、人流回復により外食需要の回復が続いていますが、食材・エネルギー・物流・人件費等の高騰による価格転嫁が続き、食料品消費支出の減少が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、2027年3月期までの中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、人財・設備への投資、株主還元、新規事業分野への投資を実施することなどで企業価値の向上を図っていくことを決定しております。

連結売上高につきましては、調味料、機能食品及びその他セグメントの売上高は増加したものの水産物セグメントの売上高が減少したことから、65億13百万円（前年同期比78百万円、1.2%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の経費削減のほか、製造コスト上昇に伴う販売価格の改定や生産性改善への取り組みを行っているものの、原材料価格等の上昇や取引先との値上げ交渉の遅れに伴い採算性が悪化したことから、連結営業利益は69百万円（同88百万円、55.8%減）となりました。また、連結経常利益は、94百万円（同90百万円、49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（同60百万円、57.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

##### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。市場伸長が高い昆布・エビ調味料の販売強化や販売価格の改定に取り組み、液体調味料、粉体調味料の売上高が増加しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、33億27百万円（前年同期比1億29百万円、4.0%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格等の上昇や取引先との値上げ交渉の遅れにより採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費の増加により2億17百万円（同19百万円、8.2%減）となりました。

##### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いているものの、機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移したことなどから売上高が増加しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、14億28百万円（同8百万円、0.6%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格等の上昇により採算性が悪化したものの、健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の減少により、2億52百万円（同9百万円、4.1%増）となりました。

##### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。韓国・台湾向け海外販売が好調に推移した一方で、国内向けでは外食・量販ともに需要低迷、販売価格競争等により低調な販売となりました。その結果、水産物セグメントの売上高は、10億86百万円（同3億78百万円、25.9%減）となりました。セグメント利益は、運賃・倉敷料・支払口銭等販売経費の減少や光熱費等で削減を図りましたが、原料原価高や売上高の減収等により、11百万円（同33百万円、74.9%減）となりました。

##### (その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の海外向け販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、6億71百万円（同1億62百万円、31.9%増）となりました。セグメント利益は、仕入価格の上昇や販管費及び一般管理費増加の影響等により12百万円（同3百万円、23.3%減）となりました。

#### ロ．財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、217億47百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が7億63百万円、商品及び製品が1億69百万円、その他が99百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が6億96百万円、受取手形及び売掛金が5億95百万円増加したこと等により2億48百万円増加し、141億58百万円となりました。

固定資産は、団地工場のリニューアルに伴い建設仮勘定が4億53百万円増加したことにより有形固定資産が3億4百万円増加したほか、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が1億28百万円増加したこと等により4億24百万円増加し、75億88百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億54百万円、その他が1億81百万円増加したこと等により6億48百万円増加し、24億80百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が43百万円増加したこと等により40百万円増加し、3億65百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が98百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が45百万円となった一方で、配当金の支払い1億60百万円により利益剰余金が1億14百万円減少したことから15百万円減少し189億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は47億33百万円となり、前連結会計年度末比7億69百万円減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は3億33百万円（前年同期比1億80百万円増）となりました。この内訳の主なものは、仕入債務の増加額3億54百万円、減価償却費2億1百万円、法人税等の還付額1億2百万円、税金等調整前四半期純利益77百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額5億95百万円、棚卸資産の増加額5億13百万円等の減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は3億22百万円（前年同期比1億29百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億20百万円等の減少要因によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億13百万円（前年同期比4億6百万円増）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額1億59百万円等の減少要因によるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

#### (5) 会社支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,450,398	11,450,398	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,450,398	11,450,398	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,450,398	-	3,617,642	-	3,414,133

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスエスケイフーズ(株)	静岡県静岡市葵区栄町3-9	1,285	11.2
(株)南青山不動産	東京都渋谷区南平台町3-8	1,122	9.8
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	634	5.5
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	616	5.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	580	5.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	561	4.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	437	3.8
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	337	3.0
しずおか焼津信用金庫	静岡県静岡市葵区相生町1-1	321	2.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	267	2.3
計	-	6,165	53.9

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 616千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 437千株

2. 監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式68千株については自己株式として表示しております。

3. 2023年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド(3D Investment Partners Pte. Ltd.)が2023年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド (3D Investment Partners Pte. Ltd.)	シンガポール共和国179101、 ノースブリッジロード 250、#13-01ラッフルズシティ タワー	1,120	9.8

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,429,000	114,290	-
単元未満株式	普通株式 13,498	-	-
発行済株式総数	11,450,398	-	-
総株主の議決権	-	114,290	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)及び監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式68,300株(議決権の数683個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が81株及び監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式84株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
焼津水産化学工業 株式会社	静岡県焼津市小 川新町五丁目8 番13号	7,900	-	7,900	0.1
計	-	7,900	-	7,900	0.1

(注) 上記のほか、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式68,300株を自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,089,375	7,325,737
受取手形及び売掛金	2,941,127	3,536,656
商品及び製品	1,287,593	1,118,341
仕掛品	104,847	93,833
原材料及び貯蔵品	1,316,126	2,012,225
その他	172,065	72,653
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	13,910,136	14,158,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,754	1,336,823
機械装置及び運搬具(純額)	596,698	504,329
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	17,136	14,041
建設仮勘定	220,220	673,535
その他(純額)	83,860	90,909
有形固定資産合計	4,917,846	5,222,815
無形固定資産		
	63,132	48,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,362	1,871,188
退職給付に係る資産	222,563	244,638
繰延税金資産	12,635	12,393
その他	209,593	193,085
貸倒引当金	4,321	4,321
投資その他の資産合計	2,182,834	2,316,985
固定資産合計	7,163,813	7,588,699
資産合計	21,073,949	21,747,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098,772	1,453,103
短期借入金	-	50,000
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	19,633	54,563
未払消費税等	14,477	265
賞与引当金	133,618	160,630
役員賞与引当金	-	2,458
損害賠償引当金	-	13,000
圧縮未決算特別勘定	7,721	7,721
その他	550,477	731,788
流動負債合計	1,831,509	2,480,339
固定負債		
リース債務	12,041	8,636
繰延税金負債	238,175	281,812
退職給付に係る負債	33,544	28,696
役員株式給付引当金	41,638	46,344
固定負債合計	325,399	365,490
負債合計	2,156,908	2,845,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,436,284	11,322,015
自己株式	73,837	74,254
株主資本合計	18,394,223	18,279,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,818	621,779
その他の包括利益累計額合計	522,818	621,779
純資産合計	18,917,041	18,901,317
負債純資産合計	21,073,949	21,747,147

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,592,579	6,513,858
売上原価	5,092,698	5,155,030
売上総利益	1,499,880	1,358,828
販売費及び一般管理費	1,341,854	1,288,943
営業利益	158,025	69,885
営業外収益		
受取利息	568	568
受取配当金	20,811	20,834
受取賃貸料	9,191	10,734
その他	11,234	10,209
営業外収益合計	41,806	42,346
営業外費用		
支払利息	986	508
投資事業組合運用損	3,585	6,071
損害賠償金	683	1,769
減価償却費	3,698	3,422
その他	5,471	6,003
営業外費用合計	14,426	17,774
経常利益	185,405	94,457
特別利益		
投資有価証券売却益	5,326	1,446
特別利益合計	5,326	1,446
特別損失		
固定資産除却損	1,214	5,616
災害損失	969	-
損害賠償金	-	13,000
特別損失合計	2,183	18,616
税金等調整前四半期純利益	188,549	77,288
法人税等	81,624	31,357
四半期純利益	106,925	45,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,925	45,930

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	106,925	45,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,686	98,961
その他の包括利益合計	84,686	98,961
四半期包括利益	191,611	144,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,611	144,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	188,549	77,288
減価償却費	216,923	201,080
退職給付に係る資産及び負債の増減額	14,451	26,922
賞与引当金の増減額(は減少)	3,359	27,011
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,182	2,458
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	13,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,080	4,705
受取利息及び受取配当金	21,380	21,403
支払利息	986	508
為替差損益(は益)	124	100
投資事業組合運用損益(は益)	3,585	6,071
有形固定資産除却損	1,214	5,616
投資有価証券売却損益(は益)	5,326	1,446
売上債権の増減額(は増加)	346,826	595,528
棚卸資産の増減額(は増加)	401,218	513,732
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,964	8,536
その他の固定資産の増減額(は増加)	36,930	16,507
仕入債務の増減額(は減少)	337,786	354,331
未払消費税等の増減額(は減少)	77,663	42,617
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,013	40,762
その他	68	273
小計	180,148	443,946
利息及び配当金の受取額	21,416	21,438
利息の支払額	1,052	508
法人税等の支払額	354,493	13,828
法人税等の還付額	0	102,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,278	333,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,408,000	1,408,000
定期預金の払戻による収入	1,402,000	1,402,000
有形固定資産の取得による支出	206,303	320,555
有形固定資産の売却による収入	-	200
有形固定資産の除却による支出	1,408	3,467
無形固定資産の取得による支出	3,630	600
投資有価証券の取得による支出	910	887
投資有価証券の売却による収入	22,627	9,089
出資金売却による収入	3,168	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,457	322,220

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	50,000
自己株式の取得による支出	180,881	417
配当金の支払額	166,319	159,862
リース債務の返済による支出	3,094	3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,295	113,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,227,157	769,638
現金及び現金同等物の期首残高	7,184,142	5,503,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,956,985	4,733,737

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	27,342千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	216,086千円	211,885千円
賞与引当金繰入額	65,252千円	75,291千円
役員賞与引当金繰入額	7,816千円	2,074千円
退職給付費用	15,694千円	4,430千円
減価償却費	28,455千円	24,649千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,548,985千円	7,325,737千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,592,000千円	2,592,000千円
現金及び現金同等物	5,956,985千円	4,733,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	166,777	14	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年5月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金537千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	117,276	10	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金383千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	160,198	14	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月19日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金957千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	114,424	10	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月2日開催の取締役会決議による配当金の総額には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金683千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579	-	6,592,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,969	60	5,165	9,196	-	9,196	9,196	-
計	3,201,921	1,419,989	1,470,656	6,092,566	509,208	6,601,775	9,196	6,592,579
セグメント利益	237,382	242,518	44,123	524,024	16,887	540,911	382,886	158,025

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額 382,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,327,026	1,428,818	1,086,583	5,842,428	671,430	6,513,858	-	6,513,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	-	3,708	3,799	-	3,799	3,799	-
計	3,327,117	1,428,818	1,090,291	5,846,228	671,430	6,517,658	3,799	6,513,858
セグメント利益	217,835	252,489	11,056	481,381	12,946	494,328	424,443	69,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額 424,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調味料	機能食品	水産物	計		
液体調味料	1,508,376	-	-	1,508,376	-	1,508,376
粉体調味料	1,672,926	-	-	1,672,926	-	1,672,926
香辛料	16,648	-	-	16,648	-	16,648
機能性素材	-	1,188,860	-	1,188,860	-	1,188,860
機能食品	-	231,067	-	231,067	-	231,067
水産物	-	-	1,465,490	1,465,490	-	1,465,490
その他	-	-	-	-	509,208	509,208
顧客との契約から生じる収益	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,197,951	1,419,928	1,465,490	6,083,370	509,208	6,592,579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調味料	機能食品	水産物	計		
液体調味料	1,616,493	-	-	1,616,493	-	1,616,493
粉体調味料	1,692,920	-	-	1,692,920	-	1,692,920
香辛料	17,611	-	-	17,611	-	17,611
機能性素材	-	1,249,682	-	1,249,682	-	1,249,682
機能食品	-	179,136	-	179,136	-	179,136
水産物	-	-	1,086,583	1,086,583	-	1,086,583
その他	-	-	-	-	671,430	671,430
顧客との契約から生じる収益	3,327,026	1,428,818	1,086,583	5,842,428	671,430	6,513,858
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,327,026	1,428,818	1,086,583	5,842,428	671,430	6,513,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	9.10	4.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	106,925	45,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	106,925	45,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,742	11,374

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間38,384株、当第2四半期連結累計期間68,384株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 114,424千円  |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 10円        |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月4日 |
- (注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。  
2. 配当金の総額には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金683千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

焼津水産化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 木野 泰孝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。